

第1604回（4月12日）

新規参入の動向と新規参入対策

——北海道浜中町の事例を中心に——

田 畑 保

近年農業の担い手の弱体化、農家のあとつぎの農業忌避傾向の強まりとは対照的に、非農家、都市住民の方では農業への関心がますます高まる傾向をみせ、新規就農の希望者も増加している。こうした非農家の人たちの新規就農（参入）希望の動機は、農業生産志向型、農村生活志向型、農作業体験志向型等多様であるが、新規就農希望の実現、とくに新たに農業経営を創設するためには、農地の取得、営農技術の習得、資金の確保等多くの制約・困難がある。従って新規参入希望者がそうしたハードルをこえてその希望を実現するためには、本人自身の努力とともに受け入れ先での関係機関、周辺農家等の協力、各レベルでの支援が不可欠となる。他方、新規参入は農村サイドにとっても先細りする農業の担い手の補完、農村活性化の契機等の意味をもち、これを積極的に評価し、その促進を図るための取り組みも各地で生まれている。本報告ではこうした新規参入の現状と問題点について新規参入の動きが最も活発に現れている北海道での事例を取り上げて検討した。

北海道では酪農を中心に本格的な農業生産を志向するタイプの新規参入者が多数入ってきており、新規参入希望者も増加しているが、それを受け入れる素地・基盤も北海道では次第に拡大してきているとみることができる。過疎化の進む道東・道北の酪農地帯を中心に戸数・人口減少に歯止めをかけ、農村活性化を図るために新規参入者に対する優遇措置を設けて新規参入者を積極的に誘致しようとする市町村レベルの動きが出てきてからである。

こうした動きを促進する上で大きな役割を果たしたのは北海道農業開発公社の農場リ-

ース事業であった。本格的な農業生産を目指す新規参入を進める上でとくに問題となる点は農地の取得と資金の調達・確保、及び農業技術の習得であるとされるが、公社営の農場リース事業はこれらの問題のうち前者の二つの問題をほぼ解決するものとして確立されてきた。

浜中町では1993年現在で既に9名という1町村としては抜きんでて多い新規参入者を受け入れている。浜中町では農家戸数の減少に歯止めをかけるために新規参入を積極的に位置づけ、前述した北海道農業開発公社の農場リース事業による新規参入者の受け入れを図るとともに、市町村レベルの取り組みとしては希有ともいえる研修牧場による独自の研修制度を設けることによって農業技術習得の問題に対しても対策を構じ、さらに新規就農者誘致条例を制定して新規参入者への助成制度を設ける等積極的な新規参入対策を展開している。浜中町ではこのように各機関が連携して系統的・総合的で手厚い支援・受け入れ体制を確立し、新規参入の促進に取り組んでおり、市町村レベルでの新規参入対策としてはきわめて積極的な取り組みということが出来よう（詳しくは田畑保「新規参入の動向と新規参入対策」『農総研季報』第21号、1994年3月参照）。